

英国の教育専門誌 The Times Educational Supplement の創刊号から  
2000年までの記事を原紙のイメージを忠実に再現し、フルテキスト検索

Primary boost



# The Times Educational Supplement

## Historical Archive 1910-2000

## The Times Educational Supplement (TES) について

The Times Educational Supplement (TES) は高級紙『ザ・タイムズ』の補遺として1910年9月6日に創刊されました。1914年からは単独の刊行物となり、1916年以降は週刊となり現在に至っています。本データベースは創刊号から2000年までの記事を原紙のイメージで提供します。TESは創刊以来、英国の教育関係の情報誌、論壇誌、教職のリクルート情報誌として読者を獲得してきました。また現役の教員や教育学者等による寄稿・投書も多く、様々な議論のフォーラムとしても機能しました。その歴史の中で画期をなしたのが第二次大戦期です。中等教育改革が日程に上っていたこの時期、編集長のハロルド・デント (Harold Dent) の4本の社説が教育長官バター (Richard A. Butler) の目に止まり、意気投合した二人は教育改革をめぐる意見交換する間柄となります。またデントは地方の教育行政や学校関係者と意見交換を重ね、これを政府にフィードバックしました。TESは単に政府の教育改革をフォローしたに止まらず、教育改革の実現に向けた世論形成を行ない、1944年教育法(バター法)制定に大きな役割を果たしました。創刊以来長く、高級紙『ザ・タイムズ』の教育版に相応しく、パブリック・スクールやグラマール・スクールのようなエリート校に関する教育誌の性格が強かったTESは、デント編集長の時代に教育関係者全般を読者とする教育総合誌へと脱皮することに成功するとともに、地方の公立学校関係者とネットワークを築き、購読機関や求人広告が増加したことは、雑誌の経営基盤を安定化させることに寄与しました。以後、戦後の経済成長と就学者数や教員数の増加の中で、1945年に2万部程度だった発行部数は、1960年には7万部、1980年代末には12万部と拡大の一途を辿ります。またTES成功の蔭の立役者と言われたフランク・デリー (Frank Derry) 広告担当重役の下で広告収入が増加、1980年代末には求人広告の増加を受けてページ数が拡大し、2部構成となります。1965年にはスコットランドの教育情報に特化したスコットランド版が始まりました。

※本データベースではUK版を収録しますが、スコットランド版についても、UK版と異なるページのみを各UK版の末尾に追加しています。

※1971年に創刊された姉妹誌 The Times Higher Educational Supplement (HES) は本データベースに収録されていません。

## 20世紀英国の教育改革小史

19世紀後半に初等教育の義務教育化を実現した英国では中等教育の義務教育化が次の教育課題として浮上りました。中等教育の義務教育化に向けた改革は第一次大戦下で進められました。総力戦遂行のために国民に総動員を求めた政府は諸々の権利の拡充を約束しました。大戦末期の1918年に実現した女性参政権付与がその代表ですが、同じ年に成立した教育法(フィッシャー法)は義務教育年限の引き上げと中等教育の機会拡大を定めたもので、義務教育としての中等教育を約束するものでした。しかし、戦後の財政難の中でフィッシャー法の具体化は見送られ、義務教育としての中等教育の約束は反故にされました。ただ、具体化は進まなかったものの、戦間期には中等教育普及に受けた議論が展開されます。特に議論をリードしたのが労働党で、フェビアン協会の経済学者R.H.トーニー (R.H. Tawney) が労働党の委嘱を受けた報告書『すべての人に中等教育を (Secondary Schools for All)』を発表、また政府が設置した諮問委員会からはハドウ報告 (Hadow Report) やスペンス報告 (Spens Report) 等、中等教育に関する様々な勧告が提出されました。

これらの勧告を経て、すべての人に中等教育を提供する約束は第二次大戦期に果たされます。バター教育長官のイニシアティブの下、15歳までの児童に教育機会を提供することを義務付ける教育法が1944年に成立、世紀初頭からの懸案だった中等教育の義務教育化が実現しました。1944年教育法はすべての児童に中等教育の機会を提供するという機会均等の原則を骨子とするもので、教育版ババレッジ報告とも称されますが、その一方で初等教育が終了する11歳の時の試験(イレブン・プラス)により、グラマール・スクール、テクニカル・スクール、モダン・スクールという3種類の中等学校への振り分けを行なう能力主義の要素をも兼ね備えていました。3種類の中等学校は階層を固定化する側面を持っていたため、これらを統合した総合制中等学校 (Comprehensive School) を設置すべきとする考えが特に労働党の中から出てきます。20世紀後半は総合制中等学校の是非が大きな争点となり、長期保守党政権の後、労働党が政権を獲得した1960年代に労働党の影響下にある地方行政当局 (Local Education Authority, LEA) によって総合制中等学校の設置が進められました。

20世紀後半は科学技術が発展する中で教育の在り方も大きな争点となりました。大学進学者の増加を受けて、新構想大学など大学の施設が相次ぐ一方で、科学技術の高度化の時代にあって大学教育の内容も問われるようになりました。人文的文化と科学的文化の亀裂を嘆いたチャールズ・P・スノウの講演『二つの文化と科学革命』は大学教育の在り方にも一石を投じました。専門的技能を備えた高度人材の養成が大学に求められるようになる中で、1963年には政府のロビンス委員会が『ロビンス報告 (Robbins Report)』を提出、高等教育の拡大を提言しました。経済の停滞と産業の衰退がイギリス病として語られた1970年代には、戦後福祉国家の公教育制度そのものがイギリス病を招いた原因として槍玉に挙げられます。特に批判の急先鋒になったのが保守党内の急進派で、ブラックペーパー (Black Paper) と呼ばれる報告書を発表し、エリート主義の立場から教育における進歩主義と平等主義を厳しく批判しました。この動きに労働党も対応を迫られ、1976年に労働党のキャラハン首相はラスキン・カレッジで演説し、産業社会の要請に応える公教育改革を提言しました。戦後公教育制度における平等理念を擁護する立場にあった労働党党首が公教育の見直しを提言したことは大論争 (Great Debate) を巻き起こしました。1944年教育法によって成立した戦後公教育制度は明らかに曲がり角に差し掛かっていました。曲がり角に差し掛かっていた公教育制度を抜本的に改革する役割は保守党のサッチャー首相の手に委ねられました。サッチャーの教育改革の政策メニューは多岐に亘りますが、その主眼は戦後公教育制度の中で大きな権限を有し、労働党の影響下にあった地方教育当局の権限を弱め、学校に対する中央政府の統制力を強める方向での教育ガバナンスの改革にあり、その象徴となったのがナショナルカリキュラムと全国試験の導入です。これ以後の教育政策は保守党、労働党を問わず、基本的にはこの路線を継承する形で進められることとなります。



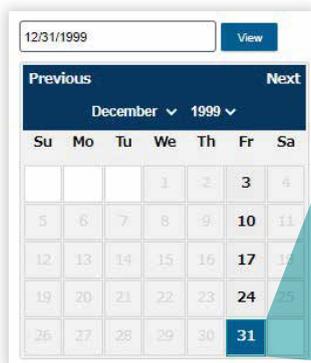
トップページ



一字一句をフルテキスト検索、検索語はハイライト表示



記事表示画面ではページ単位でも記事単位でも表示可能



カレンダーから特定の号を閲覧することができます



記事表示画面では記事イメージと OCR テキストを左右見開きで表示することができます

## データベースの概要

- ◆ **収録期間**: 1910年9月6日～2000年12月29日  
※1978年12月8日～1979年11月9日の期間は労使紛争で本紙の発行が停止されたため、収録されていません
- ◆ **ページ数・号数**: 約25万ページ、4,384号
- ◆ **機能**: ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示、輝度・コントラスト調整のビューワ機能の他、印刷、PDFファイルのダウンロード、OCRテキストのダウンロード、書誌自動生成、書誌情報のエクスポート、メール送信、Google / Microsoft ログインとクラウド連携を実装。  
マイクロフィルムをスキャニング（一部、“Best Copy Available”等の記載がありますが、マイクロ版の注意書きです）  
※一部読みにくいものがございますが、原本の状態に起因するものです



別契約の Gale Digital Scholar Lab では様々なテキストマイニングのツールをご利用になれます。この例は "Thatcher" の単語を持つすべての記事を対象に感情分析ツールを適用した結果を表示したものです。

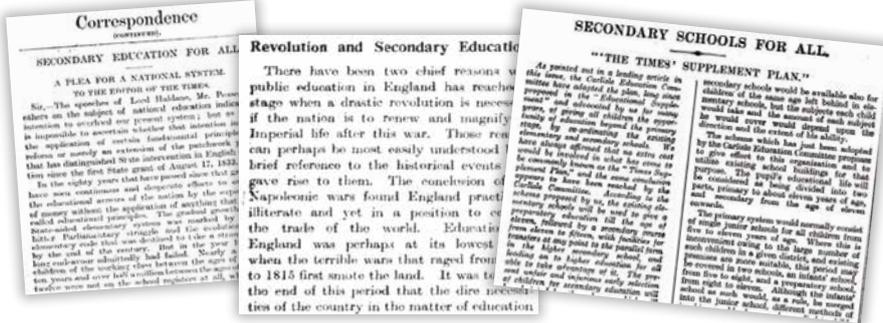


すべてのコンテンツと機能をお試しいただける無料トライアルをご提供しております。  
商品に関するお問い合わせは、センゲージャーニング株式会社までお願いします。

Tel : 03-3511-4390 E-mail : GaleJapan@cengage.com URL : www.gale.com/jp

# The Times Educational Supplement

## 「すべての人に中等教育を」



中等教育の義務教育化は20世紀前半の英国教育界の大きなテーマ。1913年には法学者で教育問題にも造詣が深かったJ.E.G.ド・モントモレンシーが中等教育の義務教育化に関する詳細な提言を投書欄に寄せた(左/May 6, 1913)。TESは第一次大戦2年目の1915年、ナポレオン戦争時の英国の教育事情を参照しつつ、今こそ教育の革命が必要であるとして、中等教育義務化を社説で訴えた(中/December 7, 1915)。TESが発表した中等教育義務化案は一部の地方教育委員会で採用されるに至った(右/May 12, 1923)。

## 1944年教育法



20世紀英国教育史の転換点を画した1944年教育法。TESの編集長ハロルド・デントによる4本の社説がバトラー教育長官の目に止まり、以後二人は1944年教育法が成立するまで教育改革をめぐる意見交換を行なう。左(June 28, 1941)は1本目の社説「改革の基礎」。中(May 6, 1994)は1944年教育法50周年記念特集。右(May 6, 1994)は50周年記念特集に掲載されたデントの回顧記事。

## 総合制中等学校



英国戦後教育の争点の一つとなったのが総合制中等学校 (comprehensive schools) の評価。TESは総合制中等学校を批判した時期もあれば擁護した時期もある。左(September 27, 1957)は平等とは何かという観点から擁護論の誤謬を指摘する。中(October 19, 1973)は総合制中等学校が労働階級出身の学生の大学進学率を上げる効果があるとの調査結果を紹介する。右(July 9, 1971)は総合制中等学校の代表的な提唱者であるブライアン・サイモンの紹介記事。

## ロビンズ報告



大学進学率を上げるために高等教育の拡充を提言したロビンズ報告(左/October 25, 1963)。TESは大学の数を増やすだけで教育の質を維持することが疎かになってはならないと社説で批判した(右/October 25, 1963)



## TES スコットランド版



TES スコットランド版の表紙。記事の要約や目録が掲載されている。

# Supplement Historical Ar

## キャラハン首相のラスキン演説



「大論争 (Great Debate)」を巻き起こしたキャラハン首相のラスキン・カレッジでの演説。TESは社説でカリキュラムや教育法を上から教員に押し付けても効果がないどころか、悪影響を及ぼすことは歴史が示していると批判した (左 / October 22, 1976)。キャラハンの演説は、教育科学省がキャラハンに提出した機密報告に沿う内容だったが、この報告はTESにリークされ、キャラハン演説の前に既に大きな反響を巻き起こしていた (中 / October 15, 1976)。キャラハン演説20周年の記事では、演説は労働党が新しい教育政策のコンセンサスを打ち立てることを試みたものであると論じた (右 / October 18, 1996)。

## サッチャー教育改革



1944年教育法と並んで20世紀の教育政策を大きく転換させたサッチャー政権の教育政策。その核心に位置づけられたのがナショナル・カリキュラムの導入 (左 / April 17, 1987)。ナショナル・カリキュラム以上に賛否両論を巻き起こしたのがリーグ・テーブル (学校成績順位一覧) の導入 (中 / October 4, 1991)。TESは公平な制度を不公平にすることが改革の名の下に実施されているとサッチャー政権の教育政策を社説で批判した (右 / January 8, 1988)。

## 体罰



公立学校での体罰は1986年教育法で禁止された。下院では231票対230票のわずか1票差で可決された (左 / July 25, 1986)。しかし同じ年に実施された世論調査は戦後直後よりも体罰を支持する人々が多いことを示している (中 / November 7, 1986)。1年後の法律施行時の記事「鞭打つ者が鞭打たれる (The Beaters Beaten)」と年表で見る17世紀以降の英国における体罰の歴史「体罰廃止への長い道 (The Long Path to Abolition)」 (右 / August 14, 1987)。

## 性教育



学校での性教育は実施の是非を含め、大きな論争になった。TESは性教育に関する多くの記事を掲載しているが、投書欄には賛成派と反対派双方の意見が見られる。左 (March 30, 1990) は代表的な推進派団体である家族計画協会のドリーン・E・マッシーの、中 (August 12, 1983) は性教育に反対する保守系団体である道義心協会のヴァレリー・リッチーズの投書。右 (August 4, 2000) は地方自治体による同性愛の促進を禁じる法律条項「セクション28」を廃止すべきかどうかに関する廃止派・存続派の意見。

## シティズンシップ教育



シティズンシップ教育はサッチャー政権末期の1989年に設置されたシティズンシップに関する議長委員会が5歳児からシティズンシップ教育を始めるべきとする報告書をまとめたことに始まる。左 (July 16, 1993) は議長委員会の設置以降の英国におけるシティズンシップ教育の足跡をたどる。シティズンシップ教育は労働党のブレア政権によりさらに前へ進められた。著名な政治学者バーナード・クリックを議長とするシティズンシップ教育諮問委員会が設置され、1998年にレポート (クリック・レポート) を発表した。中 (March 27, 1998) はクリックが寄稿した記事。右 (September 4, 1998) はレポート発表直前に行われたクリックへのインタビュー記事。

## 国語教育・文学教育



どの作家のどの作品を学校で読ませるべきか。国語教育のカリキュラムは永遠のテーマ。既に1930年代に子供に読ませるべき作品を巡る論争が起こっていた (左 / September 25, 1937)。メディア学習が始まった1990年代には映像作品が教科書に加わることで、国語教育のカリキュラムを巡る論争は新たな様相を呈するに至った (中 / April 23, 1993)。そのような状況の中、TESは英国映画協会 (BFI) と共催で、カリキュラムの中での文学と言語とメディアのバランスをどのように取るべきかに関するシンポジウムを開催した (右 / December 3, 1993)。

## Times Educational Supplement の歴史



1985年9月27日に掲載されたTES創刊75周年記念特集記事。20世紀英国教育史におけるTESを大局的に論じた歴史家エイサ・ブリッグスの「神の石臼は緩慢に挽く」(上段中)、カリキュラムの変遷とTESの報道を論じた教育学者テッド・ラグの「秘密の園の花々」(上段右)、TESを独自の個性ある刊行物に脱皮させるのに寄与した4人の歴代編集長を描いたTES編集長パトリシア・ローワンの「物陰から脱して」(下段左)、年表と特定トピックに関する記事抜粋で辿る1910年以降のイギリス教育とTESの歴史 (下段右)。